

テト攻勢再考

木村 哲三郎

A Reconsideration of the Tet Offensive

Tetsusaburo Kimura

はじめに

1968年は米ソの2極支配を前提にした世界の社会経済秩序およびそれを支えてきた思想に軋しみが生じ、世界各地で社会変動、古い図式に従えば革命と反革命が起こった歴史的1年であった⁽¹⁾。言わば社会変動幕開きの年であり、これ以後冷戦体制は崩壊に向うのである。

その口火を切ったのが南ベトナムでの解放軍⁽²⁾による一斉攻撃、いわゆる「テト攻勢⁽³⁾」である。1968年1月31日、解放軍は南ベトナム全土の都市に対して一斉攻撃を行なった。不意をつかれた米軍および政府軍は直ちに態勢を立て直し、首都サイゴンからは2週間で、北部の旧王都フエからは2月25日に解放軍を追い出すことに成功した。

解放軍の損害は大きく、彼らは5月に第2波の、8月に第3波の攻勢をかけたが、その強度において、またその規模において第1波を超えることはなく、次第に弱まっていった。

第1波の攻撃を撃退した米軍と南ベトナム政府は解放軍に壊滅的打撃を与

⁽¹⁾ Robert V. Daniels, *Year of Heroic Guerrilla*, Harvard U.P., 1989. Preface, Vii.

⁽²⁾ 南ベトナム解放民族戦線の武装勢力と北ベトナム軍の総称。南ベトナムで政府軍および米軍と戦った。

⁽³⁾ テト (TET) 陰暦の正月

えたとして勝利を宣言した。ところがワシントンの米政権中枢では軍部や米大使館の主張は疑問視され、戦略の見直しが始まった。その上、テレビで首都サイゴンの中心部に位置する大統領宮殿や米国大使館が攻撃されているのを見たアメリカ国民の間では戦争反対の運動がその勢いを増した。

この結果、1968年3月31日ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 米大統領は④北緯20度線以北の爆撃を停止する、⑤ベトナム民主共和国 (北ベトナム) と交渉する、⑥米大統領選挙への出馬を辞退するとの3項目を発表した。これを見て解放戦線と北ベトナム側はテト攻勢によって大勝利を獲ちとったと内外に宣伝した。一体どちらが勝利したのであろうか。論争は未だ決着したとは言い難い。

ジョンソン大統領の決定を見て、米軍および米大使館や南ベトナム政府は大統領がクリフォード (Clark Clifford) 国防長官ら文官からの誤った助言に惑わされたのだと主張している⁽⁴⁾。

ワシントン・ポスト紙の記者ドン・オーバードファー (Don Oberdorfer) はベトナム戦争が未だに終わらない1971年にテト攻勢についての古典とも言うべき『TET!』を刊行した。彼はその「あとがき」でテト攻勢について第一に出てくる疑問は誰が勝ったのかであり、その答えは誰も勝利しなかった、すべての人が敗北したのだと書いている⁽⁵⁾。

米軍側あるいは解放軍側のどちらが勝利したのかの問題が結着しなかったためにベトナム戦争はさらに7年、1975年まで続くことになったとも言える。

ベトナム戦争の大きな転換点になったテト攻勢は謎に満ちている。これまでテト攻勢について数多くの書物や論文が書かれているが、それらは一部を除いて⁽⁶⁾、すべて米側、南ベトナム政権側の資料 (捕獲文書も含めて) に基

⁽⁴⁾ Phillip B. Davidson, Vietnam at War, Oxford U.P., 1988, p.525.

⁽⁵⁾ Don Oberdorfer, Tet!, A DA CAPOP, 1984, p.329.

⁽⁶⁾ チャン・バン・チャ (Tran Van Tra)、ブイ・チン (Bui Tin)、チョン・ニュー・タン (Truong Nhu Tang) らの論文、著書。

いて書かれたものである。本稿はベトナム共産党の党文献全集に収められた、政治局決議、中央委員会総会決議、南部中央局決議、第5戦区委員会決議や指示などの党内部文献を米側史料と比較検討して、彼らは何を目的としてテト攻勢を仕掛けたのか、その目的はどの程度達せられたのか、そしてそのために支払った代価はどれほどのものであったかを明らかにする。最後にテト攻勢が当時の世界情勢のなかでどのような意味を持ち、ベトナム戦争全局面のなかでどんな位置を占めているかを明らかにしたい。

1. 短期決戦戦略への転換

「テト攻勢」戦略は1966年10～11月に開かれたベトナム共産党政治局会議で決定され、1967年1月の党中央委員会第13回総会（13中総）で承認されたのであるが、党指導部が「テト攻勢」戦略を考え始めたのは北爆とともに米地上軍が南ベトナムへ大量に派遣され、解放軍と交戦することになった1965年秋頃のことである。米国は1965年に16万、66年に20万を増派し、1966年末の在南ベトナム米軍兵力は38万5000に達した。これに韓国などの同盟国軍5万が加わった⁷⁾。南ベトナムでは局地戦争が始まろうとしていた。

当時社会主義陣営内では中国とソ連の対立が激化して、北ベトナムもその影響を受けていた。むしろベトナム戦争にどう対処するかが中ソ対立の焦点になっていた。フルシチョフ (Nikita Khrushchev) 時代のソ連は南ベトナムでの解放闘争が自らの平和共存路線を妨げることを恐れ、北ベトナムに自制を求めた。1954年ジュネーブ会議での既に統一していたベトナムの南北分断化は2大陣営の妥協によるものであり、東西両ドイツ、朝鮮半島の分断とともに冷戦構造を象徴するものであった。南ベトナムの解放闘争はこの冷戦構造に風穴を空けることを意味した。

ソ連が進める平和共存路線に不満であった中国は各地の民族解放闘争や革

⁷⁾ Thomas C. Thayer, War Without Fronts, Westview Press, 1985, p.34.

命闘争を支援し国際共産主義運動の覇権を握ろうとしていた。ベトナムに対しても支援を惜しまなかった。北ベトナムは中ソ対立のなかで中国寄りの姿勢を強めていった^⑧。

このような時期、1964年10月ソ連でフルシチョフが第一書記を解任され、新指導部が誕生した。ソ連のコスイギン (Alexei Kosygin) 首相は1965年2月、ハノイを訪問し、北ベトナム指導部に全面支援を約束した。中国はソ連の新指導部を依然として修正主義者と断定したが、北ベトナムはソ連指導部と和解した^⑨。

中国に対抗するために、またハノイに対する自らの影響力を強めるために、ソ連は対米関係におけるその態度を硬化させるとともに北ベトナムに対する経済・軍事援助を増やした。北ベトナム側も米軍に対抗するために対空砲火器、ミサイルなどの近代的兵器を欲した。中ソが対立を深めることによって北ベトナムは社会主義陣営のなかでその自主独立性を強めることが出来た。冷戦構造は社会主義陣営内部でも軋み始めていた。

ソ連は戦争の拡大を防ぐために話し合いを通じた一刻も早い解決を求めたのに、中国は長期の武力闘争こそベトナムの勝利、ベトナムの統一につながると主張した。戦局に対するベトナム自身の判断はどのようなものであったのか。1965年12月に開かれた第12回中央委員会総会 (12中総) におけるレ・ズアン (Le Duan) 第1書記の演説がそれを明らかにしている。

演説の第2節「いかに戦い、いかに勝利するか」のなかで、米国の国際憲兵としての政治的軍事的行動を世界各地で打ち破る、つまり、戦争の拡大、国際化を望まず、南ベトナムの戦場で米軍に勝利することが戦争の目的だとしている。そして勝利とは南ベトナムに駐留する米軍を全滅させるとか、米軍を南ベトナムから一掃することを意味しない。むしろ米軍に大きな大打撃

^⑧ Ilya V. Gaiduk, *The Soviet Union and The Vietnam War*, Chicago, 1996, pp.13-17.

^⑨ *ibid.*, p. 30.

を与えて、その侵略の意志を挫き、敗北を認めさせ、最終的に南ベトナムから撤退させることである。すなわち解放軍の任務は「決定的勝利」を得ることであると述べている⁰⁰。

「決定的勝利」という概念は曖昧でとくに主要戦場においては時に悲劇をもたらす。首都サイゴンへのテト攻勢では最終決戦を意味する総攻撃・総蜂起の戦略につながった。「決定的勝利」として、当時政治局が考えていたのは米軍の3から5旅団をせん滅、サイゴン政府軍なら3から5師団をせん滅することであった⁰¹。

レ・ズアンは決定的勝利という概念を提出した後、我が党は基本的には持久戦の戦略を採っているが、時機を掴んで比較的短い期間に決定的勝利を得るよう努力すべきであるとも述べている。これに続いて南ベトナムの同志達は戦争は段階を追って進展するものだと考え、革命運動が飛躍的に高まることを見ようとしないうちに、戦争の局面を急激に変えるほどの力を持つ主力部隊を建設、発展させる努力を怠ったと指摘している⁰²。

これは南ベトナムの解放軍が何時までもゲリラ戦段階での規模・装備・編制にとどまっていることを批判しているのである。ここからベトナム共産党指導部は持久戦から短期決戦へ転換したことが見てとれよう。

レ・ズアン演説はその第3節で交渉の問題を取り上げ、米国は戦争を激化させる一方で、交渉の席で我々から譲歩を引き出そうとしている。我々ほどの友党にも明かしていないが、南ベトナム政府軍をせん滅するとか、米軍にかなりの打撃を与えてその侵略の意志を挫くことが出来るまでは如何なる交渉もしないと述べている⁰³。更に社会主義陣営の団結とその支援を得ることは戦略的問題で、戦いながら交渉するという事は戦術的問題である。しか

⁰⁰ 党文献全集 (Van Kien Dang Toan Tap) No.26 (1965年) p.588.

⁰¹ Nhan Dan, 21-1-2008, Ho Khang 論文。

⁰² 党文献全集, No.26, p.591.

⁰³ 同書 p.594.

し交渉の問題で誤ると世界のベトナム戦争反対の運動に悪い影響を与えるばかりでなく、戦争を永びかせベトナム人民に更なる犠牲を強いることになる。基本的勝利を得てから交渉に応じるのを待つのではなく、一定の条件さえ整えば交渉に入ったほうが相手の軍事行動も制限できるし、世界の同情と支持も得られる。当面の問題は有利な機会を掴むことである。有利な機会とは戦場で大きな輝かしい勝利を得ることである。そして交渉に入ることについて中ソ両国の同意を取り付けることである⁶⁴。

この部分の意味するところは1965年12月19日北京で行われた中国の周恩来首相と北ベトナムのグエン・ズイ・チン (Nguyen Duy Trinh) 外相との会談での周首相の発言から明らかになる。

周首相は要旨以下のように警告している。①中国は交渉に応じることに反対ではないが、その時は熟していない。②我々は武力闘争を主として政治闘争 (=外交交渉) も行なう必要があると認める。そして政治闘争を行なうのに条件を付けることに同意するが、その条件は優位な立場に立ったものでなければならない。交渉に入る条件として米軍による北爆停止だけを条件とすべきではない。中国は反対である。③南と北は一つの国である。ベトナム共産党は全ベトナムの抗米戦争を指導しているのに、どうして南北別々の解決を主張するのか。④ベトナムの指導者は交渉に入ろうとして条件を切下げている。これでは米国や修正主義者 (=ソ連指導部) の仕掛けた罠にかかる危険性がある⁶⁵。

周首相は解放戦線代表に対して、米国が戦争を中国にまで拡大するなら中国は戦う用意がある、最後まで付き合うとも述べている⁶⁶。またタンザニアのニエレレ (Julius Nyerere) 大統領に対して、米国がベトナムに益々釘付

⁶⁴ 同書 p.595.

⁶⁵ Odd Arne Westad et. al, 77 Conversations between Chinese and Foreign Leaders on the Wars in Indochina, 1964-77. Cold War International Historical Project W.P.S. No.22. p.90.

⁶⁶ ibid. p.90 note.

けになれば、それだけ民族独立と解放運動にとって都合がよい。米国は強力であるがその力が分散したら強力でなくなると語っている⁰⁷⁾。

中越両党の見解の相違が明らかになったであろう。戦争が長期化し、国際化した後では結局米中ソを主役とした国際会議で妥協が行われ、多大の犠牲を払ったベトナムは主役の座を失ない、大国間の妥協の結果を受入れざるを得なくなる。ベトナムの指導者にとって中国の支援を得ながら、同時にその持久戦論から脱却して早期の解決を求めることは急務でもあり、また困難な仕事でもあった。

2. 「テト攻勢」計画

ベトナム共産党政治局は1966年10～11月に開かれた会議で「持久戦」の考え方を当面脇に置き、短期決戦で勝利するという戦略に転換した。1968年11月に行われる米大統領選挙を利用してそのベトナム政策を転換させようとしたのである。この政治局決議は1967年1月の13中総決議と同時に発表された⁰⁸⁾。発表されたと言っても戦争中であり、中ソ両国との関係も緊張していたこともあって、これら決議を知り得たのは党中央委員のレベルの人々であった。当時の機密保持は徹底していた。解放軍の指導者チャン・バン・チャ（Tran Van Tra）将軍によると上記の決議が南部の一般の幹部に知らされたのは1967年10月末あるいは11月初めで、テト攻勢開始まで3ヶ月しかなかった⁰⁹⁾。当時サイゴン・ザディン特別区の党委員会書記であったグエン・バン・リン（Nguyen Van Linh）はサイゴンで総蜂起が起こらなかった理由の一つとして奇襲攻撃をかけるために、対民衆工作が出来なかったことを挙

⁰⁷⁾ ibid. p. 86.

⁰⁸⁾ 党文献全集 No.28（1967年）、政治決議 pp.141-170、13中総決議 pp.171-179.

⁰⁹⁾ Tran Van Tra, Tet: The 1968 General Offensive and General Uprising in Jayne S. Werner and Luu Doan Huynh ed., The Vietnam War, M.E. Sharpe, 1993. p.41. 以後 Tran Van Tra 論文。

げている²⁰。

13中総ではバン・ティエン・ズン (Van Tien Dung) 人民軍総参謀長が戦略指導についての報告を行なったが目新しいものはない。注目すべきはグエン・ズイ・チン外相が行なった報告で、彼は積極的に外交攻勢をかけ、戦いながら交渉を行なう状況を創り出すとの方針を明らかにした。この報告は13中総決議の根幹をなすもので、決議には外交闘争を推進する・・・の副題がついている。

a. 外交闘争

13中総決議が1966年10～11月に開かれた政治局の決議に基づくものであることは言うまでもない。したがって政治局決議に基づいて新方針を要約する²¹。

比較的短い期間に南ベトナムの戦場で決定的勝利を獲得する。完全な勝利と区別される決定的勝利とは以下のようなものとなる。①米軍の基幹部分に損害を与え、戦略的反攻を出来なくし、防御の態勢に追い込む。②南ベトナム政府軍 (サイゴン軍) のかなりの部分に損害を与え、戦略的武装力として役立たなくする。南ベトナムの政府組織や制度を軍事的に支えることが出来なくする。③政治闘争と武力闘争を結合して、各都市や農村で総攻撃・総蜂起を実現する。そして解放戦線を中心とした広範な民族・民主連合政権を樹立する。

政治決議は総攻撃・総蜂起実現のため武力闘争と政治闘争に加えて新たに外交闘争の方針を加えている。これは北ベトナム政府の4項目の立場と解放戦線の5項目を宣伝し、同時に米国によるベトナム戦争の非道さを明らかにして、世界の世論とくに米国民を動かすのが目的である。これによって米国内の反戦運動を盛んにし、好戦グループを孤立・弱体化させて抗米戦争に有

²⁰ Nhan Dan 15-3-1998.

²¹ 党文献全集 No.28 (1967) pp. 146-7.

利な条件を生み出すことができる²²⁾。

13中総決議はこの外交闘争方針を具体化したものであった。外交闘争の目的は米国に4項目を認めさせることである。具体的には①ベトナム民主共和国(北ベトナム)に対する爆撃その他一切の戦争行動を無条件に停止する。②解放戦線が南ベトナム人民の唯一の真の代表であると認め、南ベトナム問題は解放戦線と交渉する。③南ベトナムから米軍とその同盟軍をすべて撤退させる。④ベトナムの統一は南北両ベトナム人民の自決による²³⁾。

13中総決議は当面の条件として米国はベトナム民主共和国に対する空爆および他の一切の戦争行動を無条件に停止することを要求しなければならないと主張している。4項目の他の3項を脇に置き、最初の1項目のみを交渉開始の条件としたのである。決議は国際世論は味方するであろうが、米国が受入れない場合はもちろん南ベトナムの戦場で武力闘争、政治闘争を堅持しなければならないと主張する。またソ連と中国に対しては戦略的決意、勝利の可能性、外交戦術を良く理解して貫くよう努力しなければならないと²⁴⁾、この外交戦術がベトナムの自主独立の思考から生まれてきたことを示している。

13中総でグエン・ズイ・チン外相が行なった報告は決議そのものよりも内容が豊富でありかつ具体的である。それは「テト攻勢」の方針そのものであり、「テト攻勢」が何を目指し、その目的をどの程度達成したかを判断する基準を与えてくれる。以下報告の要点を述べる。

先づ外交闘争の位置付けについて。武力闘争が直接かつ決定的作用を持つ。武力闘争が政治闘争と結びつけば敵勢力を急速に崩壊させることができる。外交闘争は両者に服務しなければならないが、他方武力・政治闘争の勝利が外交闘争の発展に有利な条件を創る。

²²⁾ 同書 p.150. 4項目は1965年4月8日ファム・バン・ドン (Pham Van Dong) 北ベトナム首相が提示、5項目は1965年3月22日解放戦線中央委員会が声明。

²³⁾ 正式の4項目は、Allan E. Goodman, The Lost Peace, Hoover Institution P., 1987. p.27.

²⁴⁾ 党文献全集 No.28 (1967年) pp.176-177.

外交闘争の具体的目的は④北爆を止めさせる。⑤南ベトナムから米軍を撤退させるの二つである。米国は北爆停止を（相互主義を用いて）南ベトナムでの政治解決に結びつけようとしているが我々は北爆停止と米軍の南ベトナムからの撤退を分離する策をとる^㉔。

今後の外交闘争は次の3つの段階を経過すると予想する。①北爆停止を獲ち取って米国と北ベトナムの会談を始める。ここではベトナム問題の全面的解決を話し合うのではなくて、双方の立場や主張を全世界に向けて訴える場とする。したがって会談は正式かつ公開のものである。②米国は解放戦線と話し合って米軍を撤退させなければならない。この段階では米国と解放戦線が南ベトナム問題解決について交渉する。ここでは外交闘争は南ベトナムでの武力・政治闘争に密接に絡んでいる。戦場で勝利することが決定的な意味を持つ。③国際社会が2つの段階で得られた結果を公認する^㉕。

米国は南ベトナムでの戦争で行詰まり、戦争を拡大するかどうかの岐路に立っている。経済的にも悪い影響が出て、米国内で反戦の気運が高まりつつある。しかも1968年は大統領選挙が行われる。我々がこの時機を逃すことはない。近いうちに北爆無条件停止と引き換えにベトナム民主共和国政府（北ベトナム）は米国との話し合いに入ると発表する。会談に備えて各機関は準備を行うべきである。会談場所としては中立的なプノンペンやパリが考えられよう^㉖。

米国は頑固でその侵略政策を変えようとせず、また我が党内部でも話し合いに入ることに反対する者もいる。中ソ両国も我が党と意見を異にしている。しかし我々は自主独立を堅持してこれらを克服して行かなければならない。最後に、この外交攻勢を成功させるには戦場で攻勢をかけ決定的勝利を得な

^㉔ 同書 p.117. () 内は筆者挿入。相互主義とは米国が北爆停止と引換えに北ベトナムも解放軍への武器や物資の補給、兵力の投入を自制する措置をとることを求めたもの。

^㉕ 同書 p.127-128.

^㉖ 同書 pp.138.

ければならない。

グエン・ズイ・チン報告から「テト攻勢」構想の由来およびこれを仕掛けたベトナム共産党指導部の狙いが見て取れるであろう。

b. 軍事戦略

1967年1月28日、グエン・ズイ・チン外相はハノイ放送を通じて米国が北爆を無条件に停止すれば北ベトナムは話し合い入ると声明した。いくつかのルートで水面下の接触が行われていたが、米国が北爆停止と引換えに北ベトナムに解放戦線への支援を控えることを要求したために、両者の話し合いは始まらなかった。他方南ベトナムへの米軍増強は進み、地上戦闘は激化した。

1965年末に18万4000に達していた米軍兵力は1966年に20万増派され、67年末には48万6000に達し、さらに5万が増派され1968年末には53万6000に達した。韓国を始めとする同盟軍も66年に5万3000、67年に5万9000、68年に6万6000であった。南ベトナム政府軍も66年に62万3000、67年に64万3000、68年に81万9000と増強が続いていた²⁸。米国防省筋の推定によると解放軍兵力は65年に22万6000、67年26万2000、68年に29～34万であった。テト攻勢時、南ベトナムでは米軍側120万、解放軍30万が対峙していた。兵力の差に加えて武器、装備、機動性などの点で彼我の力の差は明らかであった。

南ベトナム政府側では1967年4月1日新憲法が公布され、これに基づいて行われた大統領選挙でグエン・バン・チュー（Nguyen Van Thieu）がベトナム共和国大統領に、グエン・カオ・キ（Nguyen Cao Ky）が副大統領に当選した。軍事政権は合法性を獲得した。この選挙ではズン・バン・ミン（Duong Van Minh）ら解放戦線との話し合いを望む候補者は当初から失格となった。南ベトナムでは軍事面でも政治面でも和平とは反対に対決ムードが高まっていた。戦場で戦局の転換を図るしかなかった。

13中総決議で特長的なことは外交闘争の具体的プランが示されているのに、

²⁸ Thomas C. Thayer, War Without Fronts. Westview Press. 1985. p.34.

武力闘争、政治闘争のプランが示されていないことである。武力闘争には機密保持が重要でそのプランが明かされなかったとも考えられるが、それよりも彼我の力の差を前にして作戦計画を作るのが困難だったというのが事の真相であろう。

政治局が比較的短い期間に決定的勝利を獲得するという軍事の方針を決定し、人民軍参謀部に作戦計画を練るよう命じたのは1967年6月のことであった⁹⁹。7月参謀部は幹部を各地の戦場に派遣し、過去2年間の解放軍と米軍およびサイゴン政府軍との交戦の実態およびその結果を調査させた。その結果1965年11月のイアドラン (Ia Drang) 渓谷での戦闘を除いては米軍を大隊規模で撃滅した例はないことが分かった。米軍は火力・航空機・砲火・機動性に優れ、大きな戦闘の指揮は並ぶものがないことを確認した。これらの調査結果を前にして、④これまでの古いやり方では目的を達することはできない。⑤かつてのディエン・ビエン・フー (Dien Bien Phu) のように米軍あるいは政府軍を包囲し大量にせん滅することは不可能である。

参謀部が戦局を転換できる新しい作戦方式を探していた時、政治局員および党中央軍事委員会でも重要な地位を占めるレ・ズアンが思い切って戦略的攻撃目標を山間地や農村から都市に変えて、サイゴン、フエ、ダナンなどの都市にある敵の中枢機関を攻撃することを提案した¹⁰⁰。この提案を政治局は受入れ、参謀部に計画の作成を命じた。1967年7月と8月の2ヵ月で参謀部作戦局は新たな作戦計画を完成した。10月20日から24日までの5日間にわたって政治局拡大会議 (政治局員以外の各責任者も参加) が開かれ、この計画を詳細に検討し、「1967-1968冬春夏期戦略計画」として承認した。

政治局拡大会議で問題となったのは都市攻撃成功の可能性であった。参謀部情報局長が米側は我々 (解放軍) が依然として持久戦の立場をとり、1968

⁹⁹ Nhan Dan 27-1-2008. Ho Khang 論文。作戦計画の策定についてはこの論文を参考にした。

¹⁰⁰ (Bo Quoc Phong) Vien Lich Su Quan Su Viet Nam, Lich Su Khang Chien Chong My Cuu Nuoc 1954-1975. Tap. V. p.30. (以後抗米救国戦争史 Vol.5)。

年春も軍事境界線に近い第1戦区すなわち9号路・ケサン (Khe Sanh) とクアンチ (Quang Tri) 省北部で圧力をかけてくると予想し、ここに精鋭部隊を配置している、また首都防衛のためサイゴン地域にも兵力を集中していると報告した。バン・ティエン・ズン総参謀長は攻撃と蜂起の関係について、都市において攻撃を蜂起に結びつけることができれば革命への第一歩となる、都市攻撃の重点はサイゴン、ダナン、フエでなかでも政治、軍事の中枢機関があるサイゴンとダナンへの攻撃、そこでの民衆蜂起が鍵であると説明した⁸⁰。ここには都市の政治軍事の中枢を握って郊外や農村部に展開する敵の部隊を制圧するというロシア十月革命、ベトナムにおける1945年の8月革命の例に倣うとする姿勢が見て取れる。都市蜂起は解放軍が都市および周辺地域を軍事的に制圧した後でのみ可能である。その逆はあり得ない。この発想は部隊同士の戦闘に自信がないところから生まれたものと思われる。

政治局も都市攻撃成功の可能性は弱く、これを持ちこたえるのは更に難しいと判断した。

都市攻撃の際、政治的目標として次の目標を掲げる。解放戦線に加えて、より広範な階層の人々を結集した第2の統一戦線 (民族民主平和連盟) を樹立し、両者の協議により南ベトナム共和臨時革命政府を樹立する。この政府は南ベトナム政府のチュー・キ以外の軍人、公務員、市民に対して解放戦線との団結、米国に対しては中立の態度、チュー・キの打倒を呼びかける。そしてこれらサイゴン政府側の人々も取り込んで解放戦線を中心とする3者から成る連合政府を樹立する。そのほか米軍の注意を引くようラオスにおいて武力攻撃に出ることも政治局会議は承認した⁸¹。

結局10月の政治局会議は軍事的には都市攻撃は可能であると一応の結論を下し、参謀部がこの線に沿って改良した作戦計画をつくることになった。蜂

⁸⁰ 抗米救国戦争史 Vol.5. pp.33-34.

⁸¹ 同書 p.36.

起の問題については更に研究を続け、南部の責任者の意見を聞いた上で決定することになった。

南ベトナムの指導者グエン・バン・リン (Nguyen Van Linh) から総攻撃・総蜂起計画を聞いた後、1967年12月の政治局会議は「1968年の戦略計画と我軍民の任務」を正式に決定した⁶³。1968年1月の14中総はハノイで党中央委員会総会が開催されているので大攻勢はあるまいと思わせるためのもので、14中総決議は12月の政治局決議を承認したにすぎない⁶⁴。10月の政治局会議にホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) 主席も出席した。会議ではレ・ズアンの提案に対し、レ・タイン・ギ (L Thanh Nghi) がサイゴンでの準備が十分でないと不安を表明した。なおボー・グエン・ザップ (Vo Nguyen Giap) 国防相兼総司令官は欠席した⁶⁵。

3. 成果と代償

本節では(1)都市攻撃とその顛末を、(2)共産側はテト攻勢によって何を果たしたのか、また(3)そのために支払った代償はどのようなものであったかを検討する。

a. 都市攻撃の顛末

都市攻撃について述べる前に、都市攻撃を助けるための陽動作戦としてラオス北部のナムバック (Nam Bac) 作戦を取り上げる。パテトラオ (Pathet Lao 親北ベトナムのラオス人革命組織) と北ベトナム人民軍の連合軍は1968年1月12日、王都ルアンプラバン北方のナムバックへの攻撃を開始し、1月27日までにラオス政府軍11大隊をせん滅した。ベトナムの戦史は米軍は北ラオスでも対応しなければならず、このため南ベトナムでの防衛が手薄になったと述べている⁶⁶。しかし米軍のウエストモアランド (Westmoreland) 司令

⁶³ 同書 p.37.

⁶⁴ 同書 pp.40-41.

⁶⁵ Nhan Dan 21-1-2008. 抗米救国戦争史 Vol.5. p.32. p.37.

官、何回にもわたってCIAサイゴン支局長を勤めたコルビー（Colby）長官は北ラオスでの陽動作戦に注目したようには見えない⁸⁹。これは第一次インドシナ戦争時、ベトミン（北ベトナム人民軍）がとった陽動作戦とはそのスケール、そのインパクトにおいて比較にならない。1953年5月フランス軍総司令官に就任したナバル（Henri Navarre）将軍は「1953～54年には北緯18度線以北での機動作戦を避け、ベトナムの南部や中部での掃討作戦に努める。この間、機動兵力の編成を進め、相手方より優勢になったら1954年秋から18度線以北の主戦場で大攻勢をかける」という「ナバル・プラン」を用意していた。ところがベトミン軍とパテトラオ軍の連合軍は1953年4月13日北ベトナム・ラオス国境に位置するサムネア（Sam Neua）省を攻撃し、これを解放した。フランスはラオス王国の防衛を約束していたので、ナバル・プランはこのラオスへの進攻作戦によって当初から行きを見せたのである⁹⁰。ベトミンのラオス作戦はついにはディエン・ビエン・フーでのフランス軍の敗北につながった⁹¹。

第2の本格的陽動作戦は南ベトナムで起こった。1968年1月20日、解放軍はケサン（Khe Sanh）基地と9号路に攻撃をかけ、ランバイ（Lang Vay）とタクン（Ta Con）を包囲した。都市攻撃が始まる10日前である。党政治局と党中央軍事委員会は9号路・ケサン戦線の重要性を考慮して1966年からチ・チエン（Tri Thien）軍区を設立し、そのなかに9号路・北クアンチ（Quang Tri）戦線とチ・チエン（Tri Thien）戦線を開いた。チ・チエン軍区はクアンチ（Quang Tri）省とトアチエン（Thua Thien）省から成り、またチ・チエン戦線はクアンチ省南部とトアチエン省で構成されているので、王都フエ

⁸⁹ 抗米救国戦争史 Vol.5. pp.72-73.

⁹⁰ Westmoreland の A Soldier Reports, 1976., William Colby の Lost Victory. 1989. のそれぞれの The Tet Offensive を参照。

⁹¹ 木村哲三郎『ベトナムの国際関係と経済発展』アジア経済研究所、1987年、31ページ。

⁹² Arthur J. Dommen, The Indochinese Experience of the French and the Americans, Indiana U.P. 2001, pp.208-209.

(Hue) を含んでいる。チ・チエン軍区は党中央と北ベトナム国防省の直属となり⁴⁰⁾、ここでは北ベトナム人民軍の正規部隊が地元の解放戦線組織の支援を受けて攻撃するという態勢にあった。テト攻勢の作戦でも9号路・ケサン戦線は主力部隊による攻撃で敵に大打撃を与え、敵の注意を引きつける陽動作戦の最重要方面と位置付けられた⁴¹⁾。

ケサンでは米軍6000を1万5000から2万の北ベトナム軍が包囲する形になった。道路が封鎖され救援部隊を送り込むことが不可能だったので、米軍はケサンが第2のディエン・ビエン・フーになることを恐れ、空爆・砲撃・艦砲射撃をケサンに集中した。ウエストモーランド司令官がナイヤガラ(NIAGARA)と名付けた作戦は2月から3月にかけての2ヵ月間に戦闘機の出撃が2万4000回で投下した爆弾3万5000トン、B52の出撃回数2,602、投下した爆弾7万5000トン、このほか艦砲射撃や周辺からの砲撃を加えると戦史上未曾有の激戦となった⁴²⁾。北ベトナム軍は大きな損害を蒙った。

米軍がケサンでの戦闘でどれほどの脅威に直面したかは、彼らが戦術核兵器の使用の可否を検討したことでも明らかである⁴³⁾。2月6日ケサンのランベイ基地が陥落し、北部戦線が危機に陥る危険があると判断したウエストモーランド司令官は2月8日サイゴン地区にいた米第101空挺師団の1旅団を北部戦線に移すことを決定した⁴⁴⁾。この決定は後に重要な意味を持つことになるが、ケサン・9号路の陽動作戦は北ベトナム軍が支払った犠牲はともかく成功したと考えてよい。1968年3月27日米統合参謀本部議長ウィーラー(Earle Wheeler) 将軍は国家安全保障会議の席で「ケサンは北ベトナム軍に充分役立ったようだ」と述べている⁴⁵⁾。ケサン周辺での北ベトナム軍の死者

⁴⁰⁾ Nhan Dan 14-1-2008. Le Kha Phieu 論文。

⁴¹⁾ Nhan Dan 9-7-2008. Ho Khang 論文。

⁴²⁾ Westmoreland, A Soldier Reports, 1976. pp.339-340., Nhan Dan 7-7-2008. Ho Khang 論文。

⁴³⁾ ibid. p.338.

⁴⁴⁾ Phillip B. Davidson, Vietnam at War, Oxford U.P. 1988, p.494.

⁴⁵⁾ John Prados and Ray W. Stubbe, Valley of Decision. A Dell Book. 1991., p.513.

は1万から1万5000と米側はみている。

都市攻撃の最重点地区はサイゴン・ザディン (Saigon-Gia Dinh) 地区であった。ここでの攻撃は南ベトナム中央局 (共産党政治局の分局、米側はCOSVNと呼んでいた) と解放軍司令部が直接指揮することになった。直接攻撃は特攻隊 (Doan Biet Dong. 暗号名F100) が担当し、米軍およびサイゴン政府の中枢機関25カ所を占拠し、住民の蜂起を促す。サイゴン周辺に待機している先鋒隊は政府軍や米軍の反撃を排除しながら市内に入り、全市を制圧し、蜂起した民衆とともに権力を奪取することになっていた。F100は早くからサイゴン市に居住し、武器弾薬を隠してきたA30と周辺の解放戦線の基地から日常的に市内に出入りしているB30の隊員から成り、いずれも都市攻撃のための訓練を受けていた⁴⁶⁾。

さて25拠点のうち占拠できたのはサイゴン放送局のみで、ここでも技術部門の担当者の到着が遅れ、全国民に向けた蜂起を促すテープを放送することが出来なかった。米大使館は17人の特攻隊員が攻撃し、大使館構内の一部に突入できたのみで、全員が米増援部隊との交戦で犠牲になった。独立宮 (大統領官邸) への攻撃は18人の特攻隊員が行なったが衛兵に発見され、その上爆薬が発火しなかったために構内への突入が遅れた。先鋒隊は到着せず、彼らは門外で殆んど隊員が交戦中死亡するかまたは捕えられた。応援の先鋒隊が計画通り攻撃の場所にまで到達できなかったのである。各所で特攻隊の殆んどが基大な損害を蒙ったと抗戦史は書いている⁴⁷⁾。

ベトナム第3の都市、王都フエでは特攻隊と先鋒隊、主力部隊間の関係がスムーズで、1968年1月31日朝8時には解放戦線の旗を掲げることができた。2月1日には市の大部分が解放軍の手中にあった⁴⁸⁾。特攻隊は数日前からテトの休日を利用して市内に潜入しており、先鋒隊が城門を攻撃するや、内部

⁴⁶⁾ Nha Xuat Ban Lao Dong. Mau Than 1968. 2007. pp.139-140.

⁴⁷⁾ 抗米救国戦争史 Vol.5. pp.82-83.

⁴⁸⁾ 同書 p.80.

から呼応したのである。フエの成功は先鋒隊、主力部隊が北ベトナム人民軍の正規部隊であり、途中の抵抗を排除しながらフエ市に到着できたからである。しかし攻撃が成功しても民衆の蜂起は起らなかった。政府軍と米軍がフエ市を奪回するのは2月24日であるが、25日間の解放軍支配下で政府側の軍人、警察、役人、政治リーダーら多数の人々が処刑された。オーバードローファーによればフエで2800人が処刑されたという⁴⁹。

ダナンは米軍基地や政府軍第1軍団司令部があったため、警戒嚴重であった。1月29日周辺の基地から出撃した解放軍第1歩兵大隊は途中で発見され、第1中隊（57人の幹部と戦士）のみが突破できた。30日米空軍基地への砲撃が始まると、彼らは先に到着していた地方軍の中隊とともに政府軍第1軍団指揮所を攻撃した。政府軍は激しく抵抗し、援軍も到着せず、57人全員が犠牲となった。ダナンの防備は固く、他の市中への突入の試みはことごとく失敗した⁵⁰。

南ベトナム中央局と党軍事委員会は1968年2月5日の決議で第1波の都市攻撃が失敗したことを認め、欠点を克服して最終的勝利を目指して攻撃を続ける方針を明らかにした⁵¹。

チャン・バン・チャ将軍によるとテト攻勢は1月31日から2月25日までの第1波、5月4日から6月18日までの第2波、8月17日から9月23日までの第3波の3つの経過を辿ることになった⁵²。これは当初の作戦計画にはなかったことで、第1波で当初の目的を達成できなかったために第2波、第3波が必要になったのである。しかも米軍、政府軍の立ち直りは早く、解放軍の損害は増えて行った。

⁴⁹ James H. Willbanks, *The Tet Offensive*, Columbia U. P., 2007, p.101.

⁵⁰ 抗米救国戦争史 Vol.5, pp.99-100.

⁵¹ 党文献全集 No.29. (1968) pp.594-597.

⁵² Tran Van Tra 論文。op. cit. p.47. p.48. p.50.

b. 共産側の獲得物

北ベトナムと解放戦線はテト攻勢で何を果たしたのかを検討してみよう。

3月31日、ジョンソン米大統領は北爆の部分停止をもって北ベトナムに話し合いを呼びかけた。北ベトナムはこれに応じ5月13日、両国は第1回のパリ会談を開始した。両者は北爆の全面停止とパリ会談の正式な参加者として解放戦線を認めるかどうかをめぐる論争した。米国は解放戦線の正式参加を認めれば、南ベトナム政府と同列に扱うことになり、二つの政府が存在することを認めることになる。かくして米国は南ベトナムへの介入の根拠を失う。北ベトナムは民主、中立、統一の旗をかかげて歴代のサイゴン政権と戦ってきた解放戦線の存在を無視すれば、単なる併合主義者と見做される。妥協は困難であった。四者会談方式に最も抵抗したのは自らを正統かつ主権者であると認める南ベトナム政府であった。チュー大統領は米政権に対してのみならず、米国の諸政治勢力に働きかけた。共和党のニクソン陣営は11月5日の投票日前にジョンソン大統領が北爆無条件停止と拡大パリ会談の発足を発表すれば民主党のハンフリー (Humphrey) にとって有利になると考えた。このためチュー大統領にパリ会談への参加を遅らせるよう働きかけた⁵³。

10月31日、ジョンソン大統領は北爆全面停止と拡大会談に入る、南ベトナム政府の代表が参加するかどうかは自由である、解放戦線の代表も招かれるが、それは米国が承認することを意味しないと声明した。翌11月1日、チュー大統領は北爆停止には反対しないが、南ベトナム政府代表はパリ会談に出席しないと発表し、米政権との違いが明らかとなり、和平への期待に水を差した。選挙では約50万票の差でニクソンが勝利した⁵⁴。

北ベトナムと解放戦線は新たなチームを相手にすることになった。彼らが得たものは北爆停止と会談の席のみで、南ベトナムでは依然として激しい戦

⁵³ Nguyen Tien Hung & Jerrold L. Schechter, *The Palace File*, Harper & Row, 1986, pp. 23-25.

⁵⁴ Bui Diem, *In the Jaws of History*, Indiana U. P. 1999, pp. 242-245.

いが続いていた。

c. 支払った代償

米側の推計によると1966年末の解放戦線勢力は武装部隊28万2000人、幹部8万人、このうち北ベトナムからの派遣者が約1割であった。北からの補充人員は66年には年間では5万8000であったが、67年には月間6～7000人に達した⁶⁵。ウエストモーランド司令官によれば1月29日から2月11日までの解放軍の損害は死者3万2000、捕虜5800、投入兵力の半分にあたり、米軍の死者は1001人、政府軍と同盟軍の死者は2082人だった。郊外での掃討作戦でのそれを加えると2月末までの解放軍の死者は3万7000人に達した⁶⁶。フエの奪回作戦で解放軍は市内で5000人、郊外の戦闘で3000人の死者を出した。これに対して米海兵隊の死者142人、政府軍のそれは384人であった⁶⁷。

統一後のベトナム国防省資料によると1968年テト時の解放軍主力22万、地方軍5万7000計27万7000であった。政治幹部も含まれていると思われる。1968年の損害は戦士と政治幹部11万1306人、それに数万の革命的民衆が犠牲になった。このうち死者4万4824人、負傷者6万1267人、また死者の地方別内訳は9号路戦線で3994人、フエを含むチ・チェン地区4862人、第5区の平野部1万732人、タイグエン地区3436人、サイゴンを含む南部東地区1万4121人、メコン・デルタ5985人であった。政府軍の損害は1968年2月と3月で2万977人、うち死者4909人、米軍とその同盟軍の損害2万4013人、うち死者は4124人であった⁶⁸。

戦闘員の損害を比較するとカバーしている期間に違いがあるが、解放軍側の蒙った損害が大きい。政府側の他の資料では解放軍の損害は1968年1月と

⁶⁵ Ken Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Vietnam*, V Aldershot, Hants: Dartmouth Publishing 1984., p. 101.

⁶⁶ Westmoreland, *op. cit.* p. 332.

⁶⁷ *ibid.*, p. 330.

⁶⁸ Nhan Dan 25-1-2008. Tet Mau Than 1968 qua Nhung So Lieu 記事。

2月で4万8572、3月1万9262人である。4月と5月の損害を米情報機関は週4500人と推計している。またある専門家は1967年10月から1968年6月までに解放軍は全員19万5000のうち8万5000人の死者を出したと指摘する⁵⁹。これには2月と3月に戦死した5000人の政治幹部は含まれているが、先のベトナム国防省資料にある数万の革命的民衆は含まれていない。彼らは市内の目標地点を攻撃した特攻隊を助け、また先鋒隊を導き、弾薬を運び最後には反撃してきた政府軍や米軍と銃をとって闘った人々である。負傷した戦士の救護任務に参加した人々である。彼らは共産党員であったり、解放青年団員であったり、労働組合や地域の活動家であった。

テト攻勢と同時に解放戦線とは別の統一戦線、民族民主平和連盟が樹立されたが、その指導者達もテト攻勢後は市内に住むことができず解放区に身を寄せざるを得なくなった。テト攻勢によって戦闘員の損失も大きかったが、解放戦線は都市および周辺農村におけるその政治的社会的基盤を失った。秘密の共産党員で解放戦線の幹部であったサイゴンのズン・キン・ホア (Duong Quynh Hoa) 博士は解放戦線はテトの際サイゴンおよびその他の都市での戦闘で大きな役割を果たした。我々は最良の分子を多数失ったと告白している⁶⁰。またサイゴン攻撃の指揮をとったチャン・バン・チャ将軍はテト攻勢について次のように述べている。敵の力を過少に自らの力を過大に評価した。我々は自らの力にあまる目標を設定したが、それらは主観的願望からくる幻想に基づいていた。我々は物的にも人的にも、とくに各方面の幹部を失うという致命的損失を蒙った。このため我々の力は弱まった。我々はテト攻勢で得た成果を保持することが出来なかったのみならず、1969年と1970年に大きな困難に直面することになった⁶¹。

都市から解放戦線を撃退した米軍と政府軍は農村部の平定にも成功した。

⁵⁹ Ken Post, op. cit., p. 121.

⁶⁰ James H. Willbanks, op. cit. p. 81.

⁶¹ Stanley Kharnew, op. cit. p. 544.

解放軍主力は傷を癒すために国境沿いの僻地や山間部に退き、ゲリラや政治闘争を支持できなかったからである。このような状況を映すかのようにグエン・バン・チュー政権は1970年3月26日「土地を耕作者へ」の土地改革政策を発表し、農村固めに乗り出した。1973年3月26日、チュー大統領は3年間で100万ヘクタールの土地を約86万の農家に分配したとその成果を誇った。解放戦線の基盤は都市でも農村でも大きく揺らいだのである⁶²。南ベトナム全国の稲作地面積250万ヘクタール、その81%が南部にあった。

4. テト攻勢再考——結びに代えて

「テト攻勢」はベトナム戦争を短期に終らせることはできなかった。ベトナム共産党は米軍撤退を獲ちとるまで5年、1975年のホー・チ・ミン作戦発動による南北統一まで、計7年余りも戦争を続けなければならなかった。1960年の解放戦線登場から1975年までの15年の戦争は長期戦そのものである。

都市攻撃によって革命政権を樹立するという総攻撃・総蜂起の戦略について党内でも論議があったが、抗米救国戦争の指導者および同世代の人々が第一線で活動している間は客観的な論議が行われることは不可能であった。テト攻勢後40年、多くの指導者が死去し、同世代の人々も第一線を退きつつある今日、ベトナムでも国際的にもテト攻勢についてのシンポジウムや討論会が開催されている。これには1997年10月ベトナム共産党の党文献全集1930-95年が完成し、刊行されたことも刺激になっていると言えよう⁶³。

a. 内部からの反省と評価

ベトナム内部での「テト攻勢」についての評価をいくつか紹介する。

1973年のベトナム共産党中央委員会21回総会（21中総）はテト攻勢につい

⁶² 木村哲三郎、「南ベトナム土地改革始末記」アジア低開発地域農業問題研究会編、『第三世界農業の変貌』頸草書房 1986年 220-221ページ。

⁶³ 亜細亜大学図書館はこのうち1930-1976年を所蔵している。本稿はこれを利用できた。党文献全集は政治局、中央委員会、南ベトナム中央局の諸決議が主で、軍事資料ではない。

ての評価を行なった。米国をして北爆を止めさせ、パリ4者会談に応じさせた。米国に軍を増強してもベトナムでは勝利できないことを認めさせた。欠点はあったが「テト攻勢」抗米救国戦争において輝しい位置を占めているとの評価である⁶⁴。党の公式見解である。

ポー・グエン・ザップ将軍はテト攻勢での勝利は大きいだが、次のような欠点があったと指摘する。先ず情勢認識が実情とは違い敵の能力を過小評価していた。総蜂起は起らなかった。都市攻撃を奇襲の効果が失せた後も続けて、農村に引き返してそこでの地歩を固めるのが遅れた。このため敵に立ち直りの機会を与え、我々の損害を大きくした⁶⁵。

情勢認識が実情に沿わず主観的願望に支配されたのは何故だろうか。参謀部は実情を調査し、双方の軍事力に相当の差があることを認識していた。戦局の転換を図るための決定的勝利を得るような総攻撃のプラン作成を命じられていた参謀部は途方に暮れていた。この時政治局は全国一斉の都市攻撃を提案してきた。さらに都市攻撃を成功させるために、総攻撃・総蜂起の戦略が策定された。主唱者はいずれもレ・ズアン第一書記である。参謀部は政治局の大胆な革命的発想に引き摺られたのである⁶⁶。参謀部が職業的自信を失っていたか、あるいは参謀部やその他軍中枢機関において、指揮畑、技術畑の将校ではなく、思想や党務に忠実な軍総政治部系統の政治将校の力が強くなっていたのかも知れない。

政治局では12中総（1965年末）までは意見の対立が表面化することはなかった。1966年に入ると短期決戦で勝利して交渉に入ろうとするレ・ズアンと長期の人民戦争での勝利を主張するポー・グエン・ザップ将軍との対立が鮮明になった⁶⁷。職業軍人の長としてベトナム人民軍の近代化を進めてきた

⁶⁴ Nhan Dan 14-1-2008. Le Kha Phieu 論文。

⁶⁵ 前掲 Mau Than 1968. p.281.

⁶⁶ 抗米救国戦争史V (1968) p.30. Nhan Dan 21-1-2008.

⁶⁷ Ken Post, op. cit. p.105.

ザップは決定的勝利は少くとも地上戦において米軍と互角に戦える装備と火力を備えた正規軍を持った段階でのみ可能だと考えた。当分はゲリラ戦、中小規模の戦闘で時間を稼ぎ、主力部隊が成長し、師団規模の戦闘が可能になるのを待つ。都市攻撃、ましてや総蜂起の考え方はザップを始め軍中幹部にはなかった。例外は南ベトナム中央局で抗戦を指揮しているグエン・チ・タイン (Nguyen Chi Thanh) 大将であった。彼は人民軍総政治部主任で総司令官ザップのお目付け役であった。彼は正規軍同士の戦闘よりゲリラ戦、総蜂起による勝利方式を好んだ。彼がテト攻勢の総攻撃・総蜂起戦略の発案者であるとの声もあるが、筆者は彼はレ・ズアンの考え方を具体化して戦略案を作ったにすぎないと考える⁶⁸。1967年7月南ベトナムの解放軍司令部からハノイへ帰ってきて、サイゴン攻撃（総攻撃・総蜂起）のプランを政治局に説明した。しかし彼は南へ帰る直前ハノイで病死してしまった。テト攻勢戦略が打撃を受けたことは想像できるが、サイゴン攻撃は1965年4月にグエン・バン・リンとグエン・チ・タインが完成させた「X計画」に基づいて決行された⁶⁹。

総攻撃・総蜂起戦略成功の条件は敵の攻撃部隊に大きな打撃を与えることである。サイゴン周辺の米軍部隊、政府軍隊のいくつかをせん滅しなければ解放軍主力はサイゴンに近づくことができず、市内に突入している特攻隊や先鋒隊と政治幹部をサポートすることは不可能である。一時的にせよ解放軍がサイゴンを軍事的に制圧し、米軍や政府軍の反撃を食い止めることが民衆蜂起の起きる条件となる⁷⁰。事実によって総攻撃・総蜂起（レ・ズアンの理解では同時進行）の戦略は否定された。現在ベトナムの公認の文献では「テト攻勢」は総攻撃・一斉蜂起と呼ばれ、蜂起の前の「総」が消えている。総攻撃・総蜂起は1つの戦役で実現するものではなく、何回もの戦役を繰り返

⁶⁸ Le Duan, Thu Vao Nam. *Nha Xuat Ban Quon Doi Nhan Dan, Hanoi*, 2005. pp.150-173.

⁶⁹ Nhan Dan 16-1-2008. Phan Xuan Bien 論文。

⁷⁰ Tran Van Tra 論文。op. cit. p.53.

していく長期の過程であると説明されている⁷¹⁾。レ・カ・フュー (Le Kha Phieu) 前書記長はテト攻勢についての論文のなかで、「米軍が50万も駐在している時に米軍中立化のスローガンを出しても実現の可能性は殆んどあり得なかった」との興味深い指摘を行なっている⁷²⁾。1968年テト攻勢に際して解放軍が攻撃したのは政府軍基地や司令部であって、大使館を別として直接米軍を攻撃した例はない。解放軍は米軍陣地や基地を包囲して、米軍が政府軍の救援に出動するのを阻止する行動に出た。ここから米軍と解放軍の間に何らかの了解があったのではないかとの憶測が生まれた。さらには米とベトコン (Viet Cong=越共) の間ではテト攻勢に乗じてサイゴンに連合政府を樹立し、米はこの政府と撤兵を協議するとの了解がついているというものだ。これは兵士や一般市民だけではなく、グエン・バン・チュー大統領ですら共有していた憶測である⁷³⁾。解放軍は主力や先鋒隊の都市への攻撃を容易にするための謀略の一つとして「我々の相手は米軍ではなくてサイゴン政府軍だ」と呼びかけたのであろうが、もし米軍中立化が総攻撃・総蜂起戦略に組み込まれていたとしたら、これは「テト攻勢」が米ソ取引の結果として生まれた戦争の早期解決策にベトナムの指導部が乗ったものと考えざるを得ない。

総攻撃・総蜂起の作戦計画を正式に決定した1967年10月の政治局会議、12月の政治局会議、1968年1月の14中総にザップの姿はない。病気療養のためか、あるいは援助要請のためか理由は分らないが彼は欠席している。彼は早期解決を狙った都市攻撃を含む総攻撃・総蜂起に反対であった。ベトナム以外で書かれた「テト攻勢」に関する多くの論文や著作はザップが案出し指揮した戦略だと書いているが、これは誤りである。彼は政治局員としてのみならず国防相として、また党軍事委員会書記としてレ・ズアンと仕事を共にしたが、意見を異にすることが多いので軍事委員会書記の交替を申し出たところ

⁷¹⁾ Nhan Dan 14-1-2008. Le Kha Phieu 論文。

⁷²⁾ 同論文。

⁷³⁾ Don Oberdorber, op. cit. p.180.

ろ、レ・ズアンが君は長くやっているからその必要はない。今のままが都合が良いと言った⁶⁴。ザップの名声が必要だったのであろう。ザップはとうに軍のなかでも党内でも影響力を失っていた。レ・ズアンとレ・ドク・ト (Le Duc Tho) は1964年ソ連修正主義反対の党内パージを行ない、ザップの下にいた軍将校、その多くが軍の近代化を学ぶためにソ連へ留学した将来の幹部候補であったが彼等を逮捕、降格左遷した。ザップは手足を挽がれていたのである⁶⁵。テト攻勢でザップが作戦指揮を取ったとすればケサン・9号路戦線であろう。ここは中央軍事委員会と国防省直属の戦区であり、北ベトナムからの正規軍の投入が可能だからである。テト攻勢についての最も痛烈な自己批判は常にレ・ズアンを支持し、行動をとともにしてきたレ・ドク・ト政治局員からのものである。彼はテト攻勢の目的が米側に北爆を止めさせ会談の席に就かせるためだけであったなら、あれほどの犠牲が必要だったのか研究すべきであると述べた⁶⁶。

b. 中国の批判

テト攻勢について最も批判的だったのは中国指導部であった。彼らは「テト攻勢」そのものが対米協調路線をすすめるソ連のベトナム問題早期解決の陰謀にベトナム指導部が乗せられた結果だと考えた。そこで先ず批判したのが持久戦を捨てての短期決戦、農村を固めるのではなく一挙に都市攻撃を行なって権力を奪取する作戦である。次に交渉に入る条件をめぐる中越の意見は異なった。

1967年4月11日、フアム・バン・ドン (Pham Van Dong) 首相とザップは北京で毛沢東と面会した。ザップが我々は主席の言葉を忘れず抗米戦争において力を蓄えそれを強化しながら着実に前進していると述べたのに対し、毛沢東は「米国はその戦術を恐れている。彼らが望んでいるのは貴方が正規軍

⁶⁴ Le Duan (Hoi Ky), Hanoi, 2002, p. 41.

⁶⁵ Bui Tin, *Following Ho Chi Minh*, Hurst & Company, London, 1995, pp. 54-56.

⁶⁶ Nhan Dan, 21-1-2008, Ho Khang 論文。

を投入することだ。彼らは貴方々の主力を粉砕できるからだ。持久戦は食事と同じで一口で大きな塊を呑込むことはできない。米国との戦争では米軍なら小隊、中隊あるいは大隊規模、南ベトナム政府軍なら連隊規模のものを粉砕できるかも知れない」と語った⁷⁷⁾。

北ベトナムがジョンソン大統領の北爆部分停止声明でもって交渉に入ることについて、周恩来は北京を訪れたフアム・バン・ドンに対して北爆全面停止からの後退である。どうしてベトナムの同志はそんなに急いで同意の声明を出したのか理解できない。交渉はいつかは始めなければならないが、強い立場から臨まなければならない。声明を読むと貴方々の立場が弱いものに映ると、急ぎの交渉開始を批判した⁷⁸⁾。

1968年6月29日、周恩来は北京で南部中央局のフアム・フン（Pham Hung）書記（グエン・チ・タインの死後南ベトナムにおける党の責任者）と面会した。この時期はテト攻勢の第1波と第2波攻撃の失敗が明らかになった時期である。周恩来は次のように指摘している。貴方々が持久戦の準備を始めたことはいいことだ。ソ連修正主義者（おそらくレ・ズアンらベトナムの党の指導者達を指す）はサイゴンへの攻撃は正しい戦略であり、農村から都市を包囲していく戦略は正しくない、持久戦論は誤りだと言っている。彼らは大都市への電撃的攻撃のみが決定的であると主張する。しかし若し貴方々がそれをやれば米国は喜ぶ、彼らは兵力を集中して反撃に出て大損害を与えることが出来るからだ。大損害を受けた貴方々の間には敗北主義が広まるだろう。ソ連はそこを利用して交渉するよう圧力をかけてくる。貴方々は弱い立場から交渉に入ることを受入れた。ソ連の罠にかかったのである⁷⁹⁾。

中国は1968年10月北爆全面停止でパリ拡大（4者）会談を受入れたことに對しても、解放戦線から南ベトナム人民の唯一の代表者であるとの資格を奪

⁷⁷⁾ Jdd Anne Westad et al. op. cit. p.103.

⁷⁸⁾ ibid. pp.121-123.

⁷⁹⁾ ibid. p.135.

う一方で、南ベトナムのかいらい政府に合法的資格を認めたに等しい、これは敵を利し、味方を害する行為である、と批判した⁸⁰。

ニクソン政権下、ベトナム戦争が激しくなった時、毛沢東はレ・ズアンと面会した。1970年5月11日のことである。レ・ズアンが我々は主席の教えに従い、持久戦を続けていると述べたのに対し、毛沢東は持久戦に備えるべきであるが、貴方は短期決戦が良かったのではないかと皮肉った⁸¹。テト攻勢をめぐる中越両党間の関係は急速に冷込んだ。

テト攻勢に関してモスクワはどのように係わっていたのだろうか。ハノイ大使館を通じてモスクワは1968年春までに軍事攻勢の後、交渉への動きが始まることを感知していた。1967年秋、レ・タイン・ギ (Le Thanh Nghi) 政治局員が北京に続いてモスクワを訪問し援助を要請した。北ベトナムの新しい要求項目からモスクワはハノイが何を計画しているか認識できた。援助交渉の後に送られたコミニケ (1967年9月24日 Pravda 紙) は援助には武器弾薬も含まれると書いた上で、航空機、対空砲火器、対空ミサイル、砲とその内訳をも明記したのである⁸²。

軍事援助の内容が公表されるのは異例のことである。これは誰に知らせなかったのであろうか。ハノイは中国に対して、ソ連は米国にベトナムの意図を知らせようとしたのであろうか。この後10月31日、レ・ズアンはソ連の3指導者ブレジネフ (Leonid Brezhnev)、コスイギン (Alexei Kosygin)、ポドゴルヌイ (Nikolai Podgorny) と会談し、戦争を (早期に) 終らせるために、相手に決定的打撃を与えるつもりだとその決意を語った。ソ連の指導者は和平に近づくための動きであると納得したようだと、ソ連の外交史料を研究したガイドック (Ilya V. Gaiduk) は書いている⁸³。

⁸⁰ 陳毅とレ・ドク・ト政治局員との会談、1968年10月17日北京にて、ibid. pp.136-137.

⁸¹ ibid. pp.161-162.

⁸² Ilya V. Gaiduk. The Soviet Union and the Vietnam War, Ivan R. Ree, Chicago. 1996, p.139.

⁸³ ibid. p.140.

さらにガイドックはソ連のハノイ大使館からの政治報告を読むと次のように考えたと述べている。テト攻勢のアイデアそのものがソ連のものであった。少なくともテト攻勢の間北ベトナムはモスクワの教示に従って、彼らの攻撃をサイゴン政府軍に向け、米軍との大規模衝突を避けた。さらに根拠はより薄弱であるが、南ベトナム政府も疑っているように、米国もこの動きに一部加担していたのではないかと⁸⁴。当時、ベトナム戦争が拡大し、米中衝突、さらには世界大戦に発展するのを恐れていたという点で、ソ連も、米国政府も、北ベトナムも共通していた。北ベトナムは何よりも戦争の長期化を恐れていた。米国には中国との戦争をも辞さないとする勢力が影響力を増しつつあった。ここから「テト攻勢」の戦略を北ベトナム1人の発想によるものではなく、国際的な企ての産物ではなかったのかという疑問を否定できないのである。

ニクソン政権の登場でベトナム戦争は新しい展開をみせることになった。持久戦論はその地歩を回復したがレ・ズアン体制は揺らぐことはなかった。テト攻勢はベトナムにとって何を達成し、何を残したのか。パリ会談の席と戦争のベトナム化（非アメリカ化）を成果とすれば、サイゴン政府が強化され、南ベトナム解放戦線が甚大な犠牲を払うことによってその社会的政治的基盤を失い、南ベトナムの解放闘争を北ベトナムが全面的に担うことになるという問題点を残した。しかしテト攻勢を切っ掛けとしてベトナム戦争がたとへ時間はかかったとしても終息へ向ったことは明らかである。

⁸⁴ *ibid.* pp.275-276.